

事業費補助金調査票(表)

補助金名	ファミリー・サポート・センター運営費補助金
------	-----------------------

担当課	健康こども部 子育て支援課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	03	02	01	35 - 15
事業名	ファミリー・サポート・センター推進事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	国県補				
補助の種類	事業				

R2実施計画額	2,186	千円
R1 予算額	2,186	千円
H30 決算額	2,099	千円
H29 決算額	2,014	千円
H28 決算額	2,370	千円
H27 決算額	2,718	千円
H26 決算額	1,452	千円

事業の趣旨・目的	なりたファミリー・サポート・センター事業を実施している成田市社会福祉協議会に対して、事業実施に係る経費について補助することにより、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、市民の支え合いによる地域での子育て援助活動に対する支援を行う。			補助対象者	【補助対象者】 社会福祉法人 成田市社会福祉協議会								
	開始年度	平成 19 年度			【補助対象経費】 ファミリー・サポート・センター事業の実施に必要な経費(人件費等)								
根拠法令等	(市) 成田市社会福祉法人の助成に関する条例			補助率	【補助率】 予算の範囲内で全額								
	(国) 子ども・子育て支援交付金交付要綱				【国県等の補助率】 国: 補助対象経費の1/3 県: 補助対象経費の1/3								
留意事項	(国) 児童福祉法			成果指標	【近隣自治体の補助率】 国交付金基準額を上限とし、基準額を下回る場合は、補助対象経費全額を補助している自治体有り 大部分の市町村が委託事業として実施								
	(国) 子育て援助活動支援事業実施要綱				成果指標: 利用件数								
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位: 千円)			成果指標	(単位: 件)								
		金額	件数			割合							
全体事業費	2,183	/	/										
うち市補助金	701	1	32.1%										
うち国補助	699	/	32.0%										
うち県補助	699	/	32.0%										
自己負担	84	/	3.8%										
					<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="background-color: lightblue;">年度</th> <th style="background-color: lightblue;">数値</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td style="text-align: center;">745.0</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: center;">492.0</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: center;">773.0</td> </tr> </table>	年度	数値	平成30年度	745.0	平成29年度	492.0	平成28年度	773.0
年度	数値												
平成30年度	745.0												
平成29年度	492.0												
平成28年度	773.0												

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ア. 地域での住民自治や社会福祉に著しい貢献が期待できる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本施策である「子どもの健やかな成長を支援する」に合致し、利用件数が当該基本目標のまちづくり指標に設定されている。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	本市における出生数及び合計特殊出生率は、ともに減少傾向となっており、子どもを産み育てやすい環境整備が求められている。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	いいえ	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	—	令和元年度中に要綱を策定する。
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	利用件数 H28年度: 773件、H29年度: 492件、H30年度: 745件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	H26~H30の実績件数の平均は636件であり、子育て支援のサービスとして有効である。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でない認められる経費	はい	
課題	・個別の補助金交付要綱の整備又は改正が必要である。		
最終評価	改善		
評価者所見	女性の就業率が向上する中、子育て世代が安心して子どもを生み、健やかに育てることができる環境の整備を進めていく必要がある。ファミリー・サポート・センターは、預かりや送迎といった子育て家庭のニーズの受け皿の1つとして、重要な役割を担っていることから、令和元年度中に要綱を策定した上で、今後も補助事業を実施する。		